

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
 コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 増田宗昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 谷田昌広  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5424-1644

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	168,161	—	11,667	—	12,496	—	6,989	—
20年3月期第3四半期	177,184	18.4	11,046	9.4	11,595	11.5	4,552	△35.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.32	36.18
20年3月期第3四半期	23.69	23.62

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	117,649	—	40,498	—	31.8	194.13
20年3月期	114,002	—	38,246	—	27.3	161.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 37,378百万円 20年3月期 31,108百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.2	15,500	1.9	16,000	5.7	8,000	172.9	41.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 株式会社アイ・エム・ジェイ )  
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 192,979,560株 20年3月期 192,818,160株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 438,487株 20年3月期 437,677株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 192,432,145株 20年3月期第3四半期 192,152,581株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当社及び当企業グループをとりまく環境)

当企業グループは、『世界一の企画会社』をビジョンに掲げ、消費者に新しいライフスタイルを提案していくことをミッションに、顧客価値を創造する革新的なビジネスを構築し、成長を続けております。

主にフランチャイズ形式でエンタテインメント・パッケージソフトのレンタル、販売、リサイクルを提供するTSUTAYA事業では、DVD、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーするという店舗コンセプトである「マルチパッケージストア (MPS)」、及び、買う・借りる・リサイクルといった消費形態にあわせて利用できる「マルチユースストア (MUS)」をTSUTAYA店舗にて展開しております。また、TSUTAYA店舗の会員にオンライン会員の登録をしていただき、ネット通販や宅配レンタル、TV向け映像配信、携帯電話向けコンテンツ配信を行っており、店舗での営業活動とネットでの営業活動を組み合わせ、お客様に様々なエンタテインメント・コンテンツの入手経路の選択肢を提供し、顧客満足度を最大化する「ALL TSUTAYA戦略」を強化しております。

また、T会員基盤を活用したTポイントの利便性向上推進やクレジット機能付会員証の会員増加等、新たな事業基盤の創出と拡大を行っております。Tカードを活用したカード関連事業では、クレジット機能付Tカードを発行する際の代行手数料や、クレジット決済時のショッピング手数料に加え、T会員が提携企業の店舗で買物をする際に貯まる「Tポイント」の関与売上手数料などが収益の中核となっております。

これらの施策により、当企業グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,681億61百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益116億67百万円(前年同期比5.6%増)、EBITDA155億50百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費(売上原価、販売費及び一般管理費)

## ■ EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成19年12月	平成20年12月	平成20年3月
EBITDA	15,452百万円(11.6%)	15,550百万円(0.6%)	21,351百万円(7.2%)

(EBITDAの算出方法の変更について)

従来、営業利益に販売費及び一般管理費に計上された減価償却費を加算した金額をEBITDAとして開示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、これに加えて売上原価に計上されている減価償却費も含めてEBITDAを算出しております。

上記、平成19年12月及び平成20年3月のEBITDAは、比較を容易にするため、当第3四半期連結累計期間と同様の方法にて算出した金額を記載しております。

なお、従来の方でEBITDAを算出した場合、平成19年12月 14,722百万円、平成20年12月 15,068百万円、平成20年3月 20,207百万円となります。

(売上高 減少要因)

当第3四半期連結累計期間は、「TSUTAYA」店舗の出店増、T会員数の更なる増加、店舗総末端売上の堅調推移、宅配レンタル事業「TSUTAYA DISCAS」の会員増、Tポイント・アライアンス先の増加及びTポイント関与売上の増加など、営業基盤は順調に拡大いたしました。

そのような中、直営事業、フランチャイズ事業、商品事業、インターネット関連事業からなるTSUTAYA事業におきましては、不採算直営店舗の閉鎖により直営事業が大幅に減収となったことから、TSUTAYA事業全体でも減収となりました。

一方、マーケティング・ソリューション事業につきましても、平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイを連結子会社から持分法適用関連会社としたことを主因に減収となりました。

(営業利益、経常利益、四半期純利益 増加要因)

営業利益につきましては、商品事業、インターネット関連事業、カード関連事業が増益となり、マーケティング・ソリューション事業におきましても営業赤字が縮小した結果、営業利益は116億67百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は124億96百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

また、四半期純利益は69億89百万円（前年同期比53.5%増）、EBITDAは155億50百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [直営事業]

連結子会社の「すみや」における不採算店舗の閉鎖を進めた他、直営店舗のFC加盟企業様への売却が減少したことなどから、売上高は507億2百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は13億12百万円（前年同期比1億16百万円の損失拡大）となりました。

#### [フランチャイズ事業]

当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は、レンタル98%（うち映像レンタル98%）、CD・DVD販売94%、書籍・雑誌販売100%、ゲーム販売89%、全体では97%となりました。特に映像レンタルにつきましては前年同期間における数値が前年比106%という高い数値であったため、当期につきましては前年数値を上回ることができませんでした。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル101%（うち映像レンタル101%）、CD・DVD販売96%、書籍・雑誌販売115%、ゲーム販売94%、リサイクル販売116%、全体では102%となりました。

TSUTAYA店舗の平成20年12月末の稼働店舗数は1,369店（前年同期比50店舗増）となり、大型複合店を中心とした出店が好調に推移しております。

また、T会員数（名寄せ後）は3,137万人（前年同期比671万人増）となりました。

これらの結果、売上高は226億86百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年同期並みを確保しましたが、機能が重複する部門を直営事業及び商品事業から当事業に集約したため人件費が増加し、営業利益は70億49百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### ■既存店売上高前年同期比

(単位：%)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	合計
レンタル	98	101	96	98	96	99	92	96	99	99	99	99	98
映像	99	101	95	98	95	99	94	96	99	99	99	99	98
音楽	91	99	97	95	97	94	83	91	93	97	96	95	94
CD・DVD販売	108	87	112	102	92	94	97	94	95	84	88	88	94
映像	115	93	91	100	78	90	93	86	93	68	97	87	91
音楽	104	83	125	104	100	96	99	98	96	94	82	89	97
書籍・雑誌販売	98	101	100	99	102	102	98	101	101	101	98	100	100
ゲーム販売	82	79	101	87	87	88	83	86	94	96	88	91	89
合 計	99	96	101	99	96	97	94	96	98	95	94	96	97

## ■総末端売上高前年同期比

(単位 : %)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	合計
レンタル	101	104	100	102	100	102	95	99	102	102	101	102	101
映像	102	104	98	102	99	103	97	99	103	101	101	102	101
音楽	94	102	100	99	101	97	86	95	96	99	99	98	97
CD・DVD販売	116	92	114	107	92	94	96	94	95	82	87	87	96
映像	123	98	92	104	78	90	92	86	92	67	95	86	91
音楽	132	103	153	129	122	112	120	118	96	93	82	89	98
書籍・雑誌販売	117	119	115	117	117	117	111	115	114	113	110	112	115
ゲーム販売	91	88	109	96	93	94	89	92	100	100	91	95	94
リサイクル販売	125	128	134	129	130	118	104	117	106	115	98	105	116
合計	108	104	107	106	101	103	99	101	103	99	97	100	102

## ■店舗数推移

(単位 : 店)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/12
全店(レンタル)※	1,150	1,273	1,279	1,327	1,369
CD・DVD販売	834	882	910	915	874
書籍	339	430	451	494	537
ゲーム	606	569	446	472	488
リサイクル	399	397	359	368	389

※ 全店舗数=レンタル店舗数

## [商品事業]

商品事業におきましては、PPT (Pay Per Transaction : レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品出荷量の拡大により、売上高は569億38百万円 (前年同期比0.9%増)、営業利益は46億8百万円 (前年同期比8.1%増) となりました。

## [インターネット関連事業]

Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略 (クリック&モルタル) のもと、TSUTAYA会員のオンライン化を促進した結果、TSUTAYA onlineの登録会員数は、平成20年12月末現在1,493万人 (前年同期比221万人増) となりました。また宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数も平成20年12月末現在56.8万人 (前年同期比19.8万人増) と大幅に増加しております。

TSUTAYA DISCASの会員増等により、売上高は147億83百万円 (前年同期比18.9%増)、営業利益は11億2百万円 (前年同期比35.3%増) となりました。

## ■TSUTAYA online 会員数推移

(単位 : 万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/12
TOL会員数	668	872	1,123	1,348	1,493

## [カード関連事業]

T会員数3,137万人（前年同期比671万人増）、クレジット機能付会員証の有効会員数が517万人（前年同期比30万人増）と順調に増加しました。

またTポイントアライアンスの提携先企業数が平成19年12月末の41社から本年12月末には51社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料の増加に努めました。

これらの結果、売上高は48億93百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益15億90百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

## ■ T会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/12
名寄せ後会員数	1,767	1,855	2,022	2,717	3,137

## ■ クレジット機能付会員証 有効会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/12
有効会員数	232	338	430	497	517

## [マーケティング・ソリューション事業]

平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったことなどにより、売上高は181億55百万円（前年同期比20.9%減）と減収となりましたが、営業損失は1億68百万円（前年同期比1億45百万円の損失縮小）と改善いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、リース取引に関する会計基準の早期適用に伴うリース資産の増加等により、前連結会計年度末比36億46百万円増加し、1,176億49百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少、有利子負債の減少の他、株式会社アイ・エム・ジェイが持分法適用関連会社になったこと等によって減少したものの、リース取引に関する会計基準の早期適用に伴いリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末比13億94百万円増加し、771億50百万円となり、純資産は404億98百万円（前期末比22億52百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、20億36百万円減少し、49億16百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は97億70百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が115億5百万円となり、仕入債務の増加による収入が22億9百万円、預り金の増加による収入が24億50百万円、資金の流出を伴わない償却費が38億82百万円、投資有価証券評価損が12億25百万円計上された反面、法人税等の支払額が61億57百万円、たな卸資産の増加による支出が24億25百万円、金銭の信託の増加による減少が33億42百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は63億69百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が52億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が24億89百万円発生した反面、投資その他の資産の解約等による収入が10億47百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は54億43百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が借入による収入を31億28百万円上回ったことに加え、リース債務の返済による支出が8億91百万円、配当金の支払いが13億37百万円発生したこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機に端を発する景気後退懸念、個人消費の低迷、CD・DVD販売市場の縮小、配信マーケットの拡大等、今後とも予断を許さない経営環境が予想される中、当企業グループでは、店頭における品揃えの拡充、TSUTAYA店舗の更なる出店加速、リアル（TSUTAYA店舗）とネットのサービス融合等により、「ALL TSUTAYA」による展開を強化してまいります。

店頭における品揃えの拡充につきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、加えて、ブルーレイディスクの全店取り扱いやコミック・レンタル導入により、お客様のニーズに応じてまいります。

次世代TSUTAYA店舗の出店加速につきましては、TSUTAYA3,000店舗構想にご賛同いただいているFC加盟企業様の組織「1%クラブ」を中心に、更なる店舗数の増加を図ってまいります。

インターネット関連事業におきましては、従前より行っているメールによるレンタル販促に加え、物販商品の販促を強化することで、TSUTAYA online会員様の店頭への誘導を促進するとともに、宅配レンタル事業のTSUTAYA DISCASにおきましても、会員様の店頭での獲得実験を開始するなど、店舗との連動強化を図っております。加えて、インターネットTVサービスacTVilaでのTSUTAYA TVを通じて放送・配信事業を拡大することで、リアルとネットの相互送客により、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に努めてまいります。

また、カード関連事業におきましては、お客様の利便性の向上を目的にスタートした「Tポイント」の提携先が平成20年12月現在で51社となり、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大により、今後も顧客満足度向上を図ってまいります。

以上のように「リアル×ネット×アライアンス」を組み合わせることにより、当期連結業績計画を達成してまいります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年9月24日付にて、株式会社アイ・エム・ジェイの株式の一部を譲渡したことにより、同社は持分法適用関連会社となりました。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (簡便な会計処理)

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

###### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる期首剰余金及び損益に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

この結果従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に46億19百万円、無形固定資産に74百万円計上されております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,926	6,962
ポイント預り預金	988	2,287
受取手形及び売掛金	19,159	21,950
商品及び製品	23,922	22,388
仕掛品	131	1,028
原材料及び貯蔵品	190	140
繰延税金資産	1,991	2,815
その他	13,178	11,761
貸倒引当金	△135	△877
流動資産合計	64,353	68,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,247	10,462
減価償却累計額	△5,154	△5,326
建物及び構築物(純額)	5,093	5,135
機械装置及び運搬具	120	47
減価償却累計額	△35	△31
機械装置及び運搬具(純額)	85	16
工具、器具及び備品	8,135	7,621
減価償却累計額	△5,249	△4,851
工具、器具及び備品(純額)	2,886	2,770
土地	814	852
リース資産	5,512	—
減価償却累計額	△892	—
リース資産(純額)	4,619	—
建設仮勘定	0	17
有形固定資産合計	13,499	8,792
無形固定資産		
のれん	4,070	4,954
リース資産	74	—
ソフトウェア	7,229	6,017
ソフトウェア仮勘定	677	965
その他	394	556
無形固定資産合計	12,446	12,493
投資その他の資産		
投資有価証券	8,072	6,236
長期貸付金	584	631
繰延税金資産	2,016	2,469
敷金及び保証金	7,858	9,159
金銭の信託	7,764	4,421
その他	1,531	1,802
貸倒引当金	△479	△461
投資その他の資産合計	27,349	24,260
固定資産合計	53,295	45,546
資産合計	117,649	114,002

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	21,129
1年内償還予定の社債	170	190
短期借入金	14,910	16,059
1年内返済予定の長期借入金	1,990	3,119
リース債務	1,182	—
未払金	11,963	9,658
未払法人税等	988	3,300
預り金	9,256	6,946
賞与引当金	702	1,624
役員賞与引当金	2	4
返品調整引当金	107	102
ポイント引当金	108	170
店舗閉鎖損失引当金	298	695
事務所移転費用引当金	3	36
債務保証損失引当金	—	18
転貸損失引当金	5	—
その他	2,787	3,797
流動負債合計	66,643	66,853
固定負債		
社債	1,190	1,275
長期借入金	2,406	3,672
長期未払金	417	67
リース債務	3,412	—
繰延税金負債	161	169
退職給付引当金	218	682
役員退職慰労引当金	382	405
転貸損失引当金	12	14
その他	2,306	2,617
固定負債合計	10,506	8,903
負債合計	77,150	75,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,490	12,458
資本剰余金	41,055	41,023
利益剰余金	△15,422	△21,064
自己株式	△713	△713
株主資本合計	37,409	31,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△585
為替換算調整勘定	△5	△8
評価・換算差額等合計	△30	△594
新株予約権	604	475
少数株主持分	2,514	6,662
純資産合計	40,498	38,246
負債純資産合計	117,649	114,002

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	168,161
売上原価	104,144
売上総利益	64,016
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	3,336
ポイント引当金繰入額	686
役員報酬	878
給料及び手当	14,195
賞与	1,222
賞与引当金繰入額	785
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	148
法定福利費	1,618
旅費及び交通費	962
荷造及び発送費	2,691
通信費	483
水道光熱費	1,064
地代家賃	6,516
消耗品費	1,071
賃借料	1,183
支払手数料	8,706
減価償却費	2,213
長期前払費用償却	64
ソフトウェア償却費	1,586
のれん償却額	380
その他	2,551
販売費及び一般管理費合計	52,348
営業利益	11,667
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	29
受取手数料	196
受取割引料	115
持分法による投資利益	506
その他	276
営業外収益合計	1,147
営業外費用	
支払利息	269
株式交付費	9
その他	39
営業外費用合計	318
経常利益	12,496

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	73
債務保証損失引当金戻入額	3
投資有価証券売却益	3
関係会社株式売却益	429
ポイント引当金戻入額	7
貸倒引当金戻入額	586
役員退職慰労引当金戻入額	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68
受取補償金	100
事業譲渡益	18
その他	0
特別利益合計	1,294
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	1,225
関係会社株式売却損	368
固定資産売却損	146
固定資産除却損	277
減損損失	42
店舗閉鎖損失	21
転貸損失引当金繰入額	5
事務所移転費用	68
持分変動損失	4
店舗売却損	6
退職給付制度改定損	104
その他	15
特別損失合計	2,285
税金等調整前四半期純利益	11,505
法人税、住民税及び事業税	3,751
法人税等調整額	894
法人税等合計	4,645
少数株主損失(△)	△129
四半期純利益	6,989

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,505
減価償却費	2,379
ソフトウェア償却費	1,809
無形固定資産償却費	175
のれん償却額	380
減損損失	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△61
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△307
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△33
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23
固定資産売却損益 (△は益)	72
店舗売却損益 (△は益)	6
固定資産除却損	268
株式交付費	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,225
受取利息及び受取配当金	△52
支払利息	269
為替差損益 (△は益)	2
持分法による投資損益 (△は益)	△506
持分変動損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,425
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△3,342
未払金の増減額 (△は減少)	2,277
預り金の増減額 (△は減少)	2,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,209
その他の資産の増減額 (△は増加)	△868
その他の負債の増減額 (△は減少)	358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35
小計	16,073
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△258
法人税等の支払額	△6,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,770

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,319
有形固定資産の売却による収入	472
無形固定資産の取得による支出	△2,898
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	597
営業譲受による支出	△7
投資有価証券の取得による支出	△78
投資有価証券の売却による収入	336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,489
子会社株式の取得による支出	△15
貸付けによる支出	△177
貸付金の回収による収入	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	237,120
短期借入金の返済による支出	△237,969
長期借入れによる収入	110
長期借入金の返済による支出	△2,388
社債の償還による支出	△105
長期未払金の返済による支出	△53
リース債務の返済による支出	△891
自己株式の取得による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	16
株式の発行による収入	56
配当金の支払額	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,036
現金及び現金同等物の期首残高	6,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,916

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	50,702	22,686	56,938	14,783	4,893	18,155	168,161	—	168,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	5,102	6,362	1,065	148	197	12,952	(12,952)	—
計	50,778	27,789	63,300	15,849	5,042	18,353	181,113	(12,952)	168,161
営業利益又は営業損失(△)	△1,312	7,049	4,608	1,102	1,590	△168	12,868	(1,201)	11,667

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

## (1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

## (2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

## (3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

## (4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

## (5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

## (6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

## (7) 当社(持株会社)、(株)CCCキャスティング、(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)TSUTAYA HOLDINGSにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

要約比較財務諸表と主な増減内容

## ①要約四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減		増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
流動資産	64,353	54.7	68,456	60.0	△4,103	△6.0	※1
固定資産	53,295	45.3	45,546	40.0	7,749	17.0	※2
資産合計	117,649	100.0	114,002	100.0	3,646	3.2	
流動負債	66,643	56.7	66,853	58.6	△209	△0.3	※3
固定負債	10,506	8.9	8,903	7.8	1,603	18.0	※4
負債合計	77,150	65.6	75,756	66.4	1,394	1.8	
純資産合計	40,498	34.4	38,246	33.6	2,252	5.9	
負債及び純資産合計	117,649	100.0	114,002	100.0	3,646	3.2	

※資産・負債の主な増減要因(対前連結会計年度末増減)

## 1. 流動資産

現金及び預金 2,036百万円減 (IMJ連結除外等)  
受取手形及び売掛金 2,790百万円減 (IMJ連結除外等)

## 2. 固定資産

リース資産 4,693百万円増 (リース取引に関する会計基準早期適用)  
のれん 883百万円減 (IMJ連結除外等)  
投資有価証券 1,836百万円増 (IMJ持分法適用化に伴う関係会社株式の増加等)  
敷金及び保証金 1,301百万円減 (直営事業不採算店舗閉鎖及びIMJ連結除外等)  
金銭の信託 3,342百万円増 (カード関連事業におけるポイント預り金の信託振替)

## 3. 流動負債

支払手形及び買掛金 1,038百万円増 (直営事業における仕入債務の増加及びIMJ連結除外等)  
短期借入金 1,149百万円減 (短期的運転資金の返済)  
1年内返済予定の長期借入金 1,128百万円減 (約定返済による減少)  
リース債務 1,182百万円増 (リース取引に関する会計基準早期適用)  
未払法人税等 2,312百万円減 (中間納付による減少等)  
預り金 2,309百万円増 (ポイント預り金の増加等)

## 4. 固定負債

長期借入金 1,265百万円減 (1年以内返済分流動負債に振替)  
リース債務 3,412百万円増 (リース取引に関する会計基準早期適用)  
退職給付引当金 464百万円減 (すみや退職給付制度改定に伴う減少等)

## ②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
売上高	168,161	100.0	177,184	100.0	△9,023	△5.1	※1
売上総利益	64,016	38.1	64,659	36.4	△643	△1.0	
販売費及び一般管理費	52,348	31.2	53,613	30.2	△1,264	△2.4	※2
営業利益	11,667	6.9	11,046	6.2	621	5.6	
営業外収益	1,147	0.7	870	0.5	276	31.8	※3
営業外費用	318	0.2	320	0.2	△2	△0.7	
経常利益	12,496	7.4	11,595	6.5	900	7.8	
特別利益	1,294	0.8	1,071	0.6	223	20.9	※4
特別損失	2,285	1.4	3,632	2.0	△1,346	△37.1	※5
税金等調整前四半期純利益	11,505	6.8	9,034	5.1	2,471	27.4	
法人税、住民税及び事業税	3,751	2.2	3,971	2.2	△220	△5.6	
法人税等調整額	894	0.5	849	0.5	44	5.3	
少数株主損失(△)	△129	△0.1	△339	△0.2	209	△61.9	
四半期純利益	6,989	4.2	4,552	2.6	2,437	53.5	

※連結経営成績の主な増減要因(対前年同期比)

## 1. 売上高

商品事業525百万円増、インターネット関連事業2,345百万円増、  
直営事業7,080百万円減、マーケティング・ソリューション事業4,811百万円減

## 2. 販売費及び一般管理費

広告宣伝費 631百万円減(カード関連事業におけるキャッシュバックサービス廃止等)  
のれん償却費 406百万円減(直営事業におけるのれん償却額の減少等)

## 3. 営業外収益

持分法による投資利益 247百万円増(商品事業における持分法適用関連会社の収益増加等)

## 4. 特別利益

投資有価証券売却益 838百万円減(当第3四半期連結累計期間における売却益僅少)  
貸倒引当金戻入額 586百万円増(カード関連事業における貸倒引当金戻入益の増加等)  
関係会社株式売却益 284百万円増(商品事業における持分法適用関連会社株式の売却益増加等)  
受取補償金 100百万円増(直営事業における営業補償金の受け取りによる増加)

## 5. 特別損失

投資有価証券売却損 631百万円減(商品事業における投資有価証券売却損の減少等)  
投資有価証券評価損 981百万円増(株式市場低迷にともなう評価損計上の増加等)  
減損損失 221百万円減(直営事業の収益改善にともなう減損損失の減少等)  
リース解約損 1,009百万円減(FC事業におけるリース解約の減少等)  
事業撤退損失 393百万円減(当第3四半期連結累計期間における事業撤退なし)

## ③要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増減	増減要因
科 目	金 額	金 額	金 額	
営業活動による キャッシュ・フロー	9,770	4,632	5,138	※1
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,369	△5,021	△1,348	※2
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,443	△35	△5,408	※3
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△2	9	
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△2,036	△426	△1,609	
現金及び現金同等物の 期首残高	6,952	10,145	△3,192	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,916	9,718	△4,801	

## ※キャッシュ・フローの主な増減要因 (対前年同期比)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	2,471百万円資金増
売上債権の増減額	2,560百万円資金増
預り金の増減額	1,264百万円資金増
仕入債務の増減額	1,550百万円資金減
投資有価証券評価損益の増減額	981百万円資金増

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出の増減額	522百万円資金減
投資その他の資産の増減額	1,822百万円資金増
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	2,643百万円資金減

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の収支	6,913百万円資金減
社債の償還による支出	2,112百万円資金増
リース債務支払による支出	891百万円資金減

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	177,184
II 売上原価	112,524
売上総利益	64,659
III 販売費及び一般管理費	53,613
営業利益	11,046
IV 営業外収益	870
1. 受取利息	25
2. 受取配当金	22
3. 受取手数料	215
4. 受取割引料	113
5. 持分法による投資利益	259
6. その他	234
V 営業外費用	320
1. 支払利息	273
2. 株式交付費	4
3. その他	42
経常利益	11,595
VI 特別利益	1,071
1. 投資有価証券売却益	842
2. 子会社株式売却益	144
3. 固定資産売却益	5
4. 店舗売却益	30
5. 事業譲渡益	17
6. 債務保証損失引当金戻入益	10
7. 持分変動利益	0
8. その他	19
VII 特別損失	3,632
1. 投資有価証券売却損	631
2. 投資有価証券評価損	243
3. 関係会社整理損	17
4. 固定資産売却損	36
5. 固定資産除却損	476
6. 減損損失	263
7. リース解約損	1,010
8. 事業所移転損失	32
9. 閉店損失引当金繰入額	212
10. 事業撤退損失	393
11. 持分変動損失	25
12. システム開発和解金	174
13. 訴訟和解金	50
14. 支払違約金	52
15. その他	12
税金等調整前四半期純利益	9,034
法人税、住民税及び事業税	3,971
法人税等調整額	849
少数株主損失(△)	△ 339
四半期純利益	4,552

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	57,782	22,739	56,413	12,438	4,843	22,967	177,184	—	177,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	5,123	5,072	1,120	118	182	11,724	(11,724)	—
計	57,888	27,863	61,485	13,558	4,962	23,149	188,909	(11,724)	177,184
営業利益又は 営業損失(△)	△1,196	7,414	4,262	814	1,421	△313	12,404	(1,357)	11,046

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(7) 当社(持株会社)及び(株)CCCキャスティングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。